

事務事業評価シート (評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		防災対策推進事業				②事業番号		1401	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款		2		項		1	
⑨担当部名		総合政策部		⑩担当課名		危機管理課		会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 市民		① 人口		人	
② 職員		② 職員数		人	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
泉南市防災計画に基づき、大規模災害時の被害軽減を図るための防災対策として、以下の事業を実施する。 ・防災意識向上のための防災講習 ・市民参加型防災訓練の実施 ・職員用防災訓練の実施 ・防災計画等の管理運用 ・避難行動要支援者の支援体制の整備		① 防災講習(伝市メール)回数		回	
		② 市民参加型防災訓練回数		回	
		③ 職員用防災訓練回数		回	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
防災事業を日常的に実施することにより、防災意識を向上させ自助、共助、公助にかかる総合防災力を向上させる。 その他の体系上の位置付け (4—1—1—1):災害時の自助・共助の行動につながり、被害を最小限度に抑えることにつながる。 (4—1—1—2):自主防災組織の設立、活動の活性化につながり地域防災力が向上する。		① 防災講習参加人数		人	
		② 市民参加型防災訓練参加人数		人	
		③ 職員用防災訓練人数		人	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
総合的な防災体制の構築と危機管理体制が充実する。 その他の体系上の位置付け (4—1—1—1):災害時の自助・共助の行動につながり、被害を最小限度に抑えることにつながる。 (4—1—1—2):自主防災組織の設立、活動の活性化につながり地域防災力が向上する。		政策(章)		4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち	
		施策大(節)		1 災害や事故に対してその被害を最小化できる安全なまちをめざします	
		施策中		1 防災対策の充実	
		施策小		3 総合的な防災対策と危機管理体制の充実	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	人口	人	62,549	61,984	61,457	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	職員数	人	429	427	417	429	—	
活動指標①	防災講習(伝市メール)回数	回	7	8	11	11	11	
活動指標②	市民参加型防災訓練回数	回	1	1	1	1	1	—
活動指標③	職員用防災訓練回数	回	2	2	2	2	2	
成果指標①	防災講習参加人数	人	178	174	406	100	100	
成果指標②	市民参加型防災訓練参加人数	人	700	1,000	1,000	500	500	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③	職員用防災訓練人数	人	63	80	72	72	72	
事業費	投入人員	人	1.25	1.25	1.25	1.25	—	
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	R1年度以降は全国市長会防災・減災費用保険に加入したため保険料の費用が増額2,086,351円
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	10,038	10,134	9,640	9,640	—	
	直接事業費	千円	717	721	2,668	2,619	—	
	総事業費	千円	10,755	10,855	12,308	12,259	—	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	—	
	府支出金	千円	0	0	0	0	—	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	—	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	—	
	一般財源	千円	10,755	10,855	12,308	12,259	—	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	阪神大震災を契機に東海、東南海、南海地震に備え、自助、共助、公助を見直し、総合的な地域防災力の向上が必要となった。
②開始から現在までの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	東日本大震災の教訓により、津波対策や自主防災組織の役割がさらに重要視されてきた。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	泉南市業務継続計画の作成及び避難勧告等の判断・伝達マニュアルの修正を行った。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	防災訓練や防災に対する正しい知識の習得、防災意識の向上につながり、地域防災力が充実する。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	防災対策は公助が必要である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	防災訓練や伝市メール講座など、効率的に業務を実施している。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	大規模災害が発生した場合の対策が講じられない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **B**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	伝市メール講座の申込み数が増加するなど、市民の防災意識の向上につながっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	自主防災組織等との連携や防災意識の啓発機会を増やす。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	受益者負担を求める事業ではない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	総合的な防災対策については、ハード、ソフトの両面から、短期間に集中して事業を推進する必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	今後も大阪府地域防災計画修正などに合わせて、本市防災計画への反映を行う。 また、本計画に基づき各種マニュアルの作成及び修正を行うことで災害対応力の向上を図る。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	より一層防災力の強化に努めていく必要があり、地域の特性を考慮し、よりきめ細やかな対応等について検討する必要がある。